

B - 6 2 2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究 (H15～H17)

< 研究課題代表者 >

独立行政法人 国立環境研究所 社会環境システム研究領域

主任研究員 亀山 康子

< 研究参画者の所属機関 >

農業環境技術研究所、国立環境研究所、
豊橋技術科学大学、兵庫県立大学、東京工業大学、早稲田大学、龍谷大学、(財)地球
環境戦略研究機関

< 研究の概要 (背景、目的、内容) >

地球温暖化抑制を目的として 1997 年に採択された京都議定書では、先進国等の 2008 年から 2012 年までの温室効果ガス排出量に関して数量目標が課された。また、排出量取引等いわゆる京都メカニズムや遵守制度、吸収源の算定方法等、新しい国際制度が承認された。しかし、2013 年以降の対策は議定書には規定されておらず、2005 年までに議論を開始することになっている。また、今後排出量の増加が予想されている途上国からの排出量を抑制するための方法や、2001 年に議定書離脱を表明した米国の復帰方法が緊急の課題とされている。

このような状況において、本研究は、2013 年以降の地球温暖化対策のあり方に関し、主要国間で合意可能であり、なおかつ温暖化対策として効果的な包括的対策オプションの提示を図ることを目的とする。そのために、2013 年以降の取り組み方法や負担配分の分析、京都議定書に定められた国際制度の検討、主要国の意思決定分析、農業・畜産関連の排出量抑制対策に関する分析を行う。

< 研究終了時の達成目標 >

- ・ 2013年以降の地球温暖化対策に関する国際的取り決めの総合オプションを提示することにより、遅くとも2005年までには開始する同課題に関する国際交渉に貢献する。
- ・ 地球温暖化対策に関する各オプションに関し、温暖化対策効果や対策費用、公平性原則といった複数の評価軸を用いて特徴を明らかにする。
- ・ 国際排出量取引制度や遵守制度、森林吸収量の算定方法等、京都議定書で定められた諸制度に関してその効果や特徴を分析し、活用すべき点や改善点を明らかにする。
- ・ 今後途上国の参加問題が注目されるにあたり、研究が遅れている二酸化炭素以外の温室効果ガス（メタンや亜酸化窒素等）対策を分析することにより途上国の参加のインセンティブを高めることが期待される。
- ・ 国際交渉に影響を及ぼす主要国についてその意思決定の構造をより明らかにすることにより、国際合意を促進させることが期待される。

< 平成15年度実績 (22,999千円) >

- ・ 2013年以降の温暖化対策のあり方に関する論文の収集、整理を行い、現在までに出されている諸提案について分析を行った。
- ・ 国際排出量取引制度や遵守措置、森林吸収量算定方法等、京都議定書によって定められた国際制度の動向調査を行い、その効果や制度としての機能について分析を行った。
- ・ 京都議定書に関する国際交渉における米国やEUの意思決定に関して調査を行い、それらの国に受け入れられやすい案や制度等について検討を行った。
- ・ 農業・畜産関連のデータに関し、特に途上国に関して入手可能性を調査し、研究遂行に必要な情報を入手した。

< 平成16年度実績 (21,849千円) >

- ・ 2013年以降の温暖化対策のあり方に関するオプションを作成するために、3つのシナリオを作成した。
- ・ 京都議定書関連の国際制度に関して今後改善すべき点等を検討した。
- ・ 京都議定書を取り巻く国際状況の今後の変化による主要国の動向を現状調査から予測した。
- ・ 農業・畜産関連の政策が温室効果ガス排出量の増減に与える影響を分析した。

< 平成17年度計画 (22,942千円) >

- ・ 2013年以降の温暖化対策のあり方に関するオプションに関し、温暖化対策としての効果費用、国際合意達成可能性、途上国にとっての受け入れられ易さ、等の評価軸によって各オプションの特徴を明らかにした上で、京都議定書関連の国際制度またはそれに代わる新しい制度と組み合わせた総合的な対策オプションを提示する。
- ・ 2013年以降に活用されるべき国際制度（例：国際排出量制度等）について提案を図る。
- ・ 農業・畜産における温室効果ガス排出抑制対策に関する提言を図る。

< 国外の協力・連携機関、研究計画名 >

特になし

研究参画者一覧（平成17年度）

研究課題名	B - 62 2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究
＜研究体制・組織＞	
研究代表者 亀山 康子 独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域 主任研究員（37才）	
(1) 地球温暖化対策の促進を目的とした国際制度に関する研究 将来枠組みの分析及び全体とりまとめ	
亀山 康子 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域主任研究員 久保田 泉 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域研究員 国際排出量取引制度に関する研究 新澤 秀則 県立兵庫大学 経済学部 教授 森林による吸収量の扱いに関する研究 天野 正博 早稲田大学 人間科学学術院 教授 気候変動枠組みの国際法的観点に関する研究 高村 ゆかり 龍谷大学 法学部 助教授	
(2) 2013年以降の地球温暖化対策に対する国の意思決定に関する研究 気候変動対策に対する主要国の動向に関する調査研究	
田村 堅太郎 (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員 二宮 康司 (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員 渡邊 理絵 (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員 島田 久仁彦 (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員 アンチ スリヴァン (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 主任研究員 高橋 若菜 (財)地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 客員研究員 将来の国際制度における主要国の意思決定に関する研究 蟹江 憲史 東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授	
(3) 農村地域における炭素収支の定量的評価と費用対効果に関する研究 農耕地による排出・吸収量の推定方法と将来枠組みにおける扱い方に関する研究	
中井 信 独立行政法人農業環境技術研究所 農業環境インベントリーセンター 土壌分類研究室長 神山 和則 独立行政法人農業環境技術研究所 化学環境部栄養塩類研究グループ 途上国における農業部門由来の温室効果ガス排出量対策のあり方に関する研究 後藤 尚弘 豊橋技術科学大学 工学部（エコロジー工学系） 助教授	

B - 6 2 2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究

